

業界ニュース

企画・制作/日本農業新聞 広報局

都市農家・地主の税金ガイド

令和5年度
都市農家・地主の税金ガイド

清田幸弘/編・著
税務研究会

税務研究会は令和5年度版の「都市農家・地主の税金ガイド」を発行した。編著者は都市農業の税制に詳しいランドマーク税理士法人の清田幸弘代表税理士で、毎年の税制改正に合わせて本書の改訂を重ねている。

今回は令和5年の確定申告で適用される税制改正の内容を冒頭で要約し、次いで所得税、法人税、相続税・贈与税などを一問一答式で説明した。

令和5年度の税制改正では、少額投資非課税制度(NISA)の抜本的拡充と非課税期間の無期限化が行われる。また、企業や学術機関が連携して新規事業を立ち上げるシステムを強化するための税制措置も設けられる。今年

農林水産法研究

創刊第1号 2023・4

奥原正明/責任編集
信山社

信山社は、現行の農業関連法を見直す研究誌「農林水産法研究」を創刊した。

かつて農林水産事務次官を務め、農協改革や米の生産調整廃止を官邸主導で行った改革者の奥原正明氏が責任編集を務め、大学教授や弁護士などの識者が「食料・農業・農村基本法」「みどりの食料システム」など六つの法律の分析と評価を手掛けた。

「植物防疫」の章では、農

10月から始まるインボイス制度の納税と事務の負担軽減策や、暦年課税における生前贈与を相続財産に加算する対象期間の延長など、知っておくべき情報が満載だ。

所得税の速算、ふるさと納税上限額、法人税や相続・贈与税などの早見表も収録。節税と経営合理化を目指す農家に一読を勧める。

定価1980円(税込) 税務研究会(電話03(6777)3450)。

業法務に詳しい弁護士菅原清暁氏が、今年4月に施行された改正植物防疫法の「総合防除」に着眼。有害動植物防除の発生予防を化学農薬のみに依存しない策は、生産者にとって労力と経費の負担が重く、化学農薬使用が前提の慣行農業全体にとっても重大な転換になると明察。同法を効果的に運用するには、国の方針を各都道府県がそれぞれの状況に合わせてアレンジするべきと提言している。

新型コロナウイルス感染拡大による流通混乱などを契機に世界の食料安全保障が揺らぐ今、本誌創刊の狙いは国内食料生産安定のために農業法を検証してより効果的にすることだ。

信山社は年に2度出版したいと展望する。

定価3300円(税込)
信山社(電話03(3381)81019)。



農×AI

オープンAIライブセミナー オンライン開催

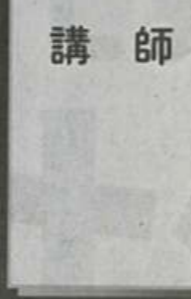
チャットGPTを知る、使う、生かす

講演① 日本マイクロソフト株式会社 石綿 航生氏
パブリックセクター事業本部 事業開発担当部長

農業領域におけるAI活用の可能性
ChatGPTの基礎から応用、具体的な活用事例まで

講演② インプリメント株式会社 取締役社長 木村 博史氏

AI時代だからこそやってほしい!
ビジネスにおける動画活用



1回目は終了しました

6.30(金) 15:00 - 17:30
7.14(金) 14:00 - 16:30

※どの日程も同一の内容となります。いずれもリアルタイム配信で、質疑応答時間を設けます。

受講費 3,000円(税込み)

※上記はすべて受講者一人さまの受講料です。IDの使い回し、複数名での視聴等は著作権法等違反となる可能性がありますので、厳にお控えください。

日本農業新聞公式ウェブサイトの特設ページから受け付けています。QRコードまたは下記URLよりお申し込みください。

http://www.agrnews.co.jp/page/chatgpt_seminar

お申し込み及び振り込み締め切りは各開催日の3日前までとなります。

※お申し込みと受講料振り込みを確認後、開催日の前日までに順次E-mailにて視聴用URLを送信させていただきます。
※締め切り日時を過ぎてからのお申し込みにつきましては、受講のご案内を配信できない場合がございます。あらかじめご了承ください。
※コンサルタント、同業のお客様のお申し込みはお断りしております。

